

(様式第12号)

加賀市営住宅管理業務〇〇〇・〇〇〇特定業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

一 加賀市が発注する加賀市営住宅管理業務（以下「管理業務」という。）の請負

(名称)

第2条 当共同企業体は、加賀市営住宅管理業務〇〇〇・〇〇〇特定業務共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地におく。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、管理業務の請負契約の履行後1ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することはできない。

2 管理業務を請け負うことのできなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、管理業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員（以下「構成員」という。）は、次のとおりとする。

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇株式会社

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、管理業務の実施に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金等を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとし、管理業務について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇株式会社 〇〇%

〇〇〇〇株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに管理業務実施の基本に関する事項、資金管理方法の決定、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、管理業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、管理業務の請負契約の履行及びその他の管理業務の実態に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、当企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の時決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(管理業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が管理業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理業務途中においては前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して管理業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、管理業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(管理業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが管理業務途中に破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、管理業務につき、かしがあったときは、構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇株式会社外1社は、上記のとおり加賀市営住宅管理業務〇〇〇・〇〇〇特定業務共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自保有する。

令和〇年〇月〇日

加賀市営住宅管理業務〇〇〇・〇〇〇特定業務共同企業体

代表者

住 所 〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

構成員

住 所 〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 印